

アメリカの貿易法制(一)

越 川 純 吉

はじめ

- (1) 貿易と政治
- (2) 貿易と経済
- (3) 貿易と法制

一、アメリカ法制の特色

(一) 連邦制

(二) アメリカ法体系

商慣習・判例法・制定法(条約・法律)

二、独占禁止法

(一) シヤーマン法(The Sherman Act of 1890)

(二) クレートン法(The Clayton Act of 1914) (Amend. by Robinson Patmen Act of 1936)

(三) ハート・スコット・ロオデインノ反トラスト促進法 (The Hart-Scott-Rodino Antitrust Improvement Act of 1976)

(四) 連邦取引委員会法 (Federal Commission of 1914)

(五) 輸出割当制 (Export Quota System)

三、輸出法制

(一) 輸出管理法 (The Export Administration Act)

(二) 外国貿易地域 (Foreign Trade Zone)

(三) 輸出会社 (The Export Trading Company Act of 1982) (以上本号)

四、輸入法制

(一) 通商法 (Trade Act of 1974)

(二) 反ダンピング法 (一九一六年・一九二一年・一九七四年通商法による改正)

(三) 相殺関税

(四) 不公正な輸入慣行の禁止

(五) バイ・アメリカン法 (Buy American acts)

(六) 輸入割当制度 (Import Quota System)

(七) 一九七九年通商協定法 (Trade Agreement Act of 1979)

五、貿易紛争の解決手段

交渉・調停・仲裁・判決

説

論

むすび

参考文献

はじめ

貿易は、自然環境及び経済社会状況の異なる社会の間に行われる取引、殊に近代社会では商品取引である。例えば、漁民社会と農民社会との間、農業国と工業国との間の産物（財貨）取引である。それは有無相通じて、人間生活を維持し、豊かにするために自然に発生した。その取引には、相手社会の情報が必要である。現代では、情報手段が高度の技術の発展のために、急速に、発達し、貿易と情報とが、今後ますます大きな課題になろう。しかし、ここでは、それにかかわることが出来ないので、他日論ずることにする。貿易が政治・経済・法制と深いかわりがあるのは、貿易が取引であるので当然である。

(1) 貿易と政治

先づ、統治権者が統治する政治の分野では、貿易に重大な関心を示すのは、統治の上当然である。政府による輸出促進活動、政府の輸入に対する関税評価、ダンピング防止が行われ、⁽¹⁾ 議会では、貿易問題が採り上げられることで明らかである。⁽²⁾

〔注〕

(1) 田辺誠、貿易に対する政府の関与、国際取引ハンドブック二八七頁以下。

(2) 例えば、サンケイ新聞、昭和五八年十二月二十日(5)面に、「自民大敗」・「貿易面に悪影響?」・「米に大きな衝撃」の大見出しで、「米議会内に対日強硬派の発言力が強まることは必至であり、農産物自由化問題など貿易面を中心に山積する日米関係への悪影響を憂慮する声強い」との記事を載せている。参照 SUBCOMMITTEE ON TRADE OF THE COMMITTEE

(2) 貿易と経済

次に、経済（状態）は、人が財貨を獲得し、使用し、欲望を満足する状態で、貿易は、その財貨の獲得する取引であるので、貿易は、国内経済ばかりでなく、涉外経済・国際経済・世界経済にとって重要な影響を及ぼす必然の関係がある。

(3) 貿易と法制

更に、貿易と法制との関係は、貿易の安全を確保する社会基盤として、法制が発生する。政治と貿易との関係で、政治は、法を離れて行うことが出来ないので、政治が貿易を規制するには法制を離れて行うことが出来ない。

以上のように、貿易は、政治・経済・法制とに、関係があるのかかわらず、新聞・雑誌・研究者の論文著書によく、貿易と政治・経済との関係が取扱われるが、貿易と法制については、非常に少い。日本には、政治・経済の記者や研究者が多いが、法律家は、少くないのであろうか。貿易を仕事とする機関にさえ、アメリカの貿易法制を備えていない。例えば名古屋市の観光貿易課でさえ、アメリカの貿易法令の備付がない。仕事に貿易法制が不要というのであろうか。全然アメリカの貿易法制の備えなくして、名古屋の市民・企業家の貿易相談にさえた確に応ぜられない。法律が無味乾燥で面白くないというのでは、任務を全うできないであらう。殊にアメリカ人の「法至上主義」が云われ、アメリカ人は、頼るのは法だけで、伝統としての道徳・倫理・習慣にたよれない。移民国家で多民族国家であるので、国民を結び合わせる紐帯には、法しか無い状況である。この意味で、アメリカの貿易法制を採り上げることは、日米貿易摩擦解消に役立つばかりか、日米法制の研究、延いては、比較法学の進歩に役立つであらう。

一、アメリカ法制の特色

（一）連邦制

アメリカの法律制度は、連邦制の下で、立法・行政・司法の三権分立の原理を守っている。アメリカ連邦制では、五十の州と一つの連邦とから成っておって、地方分権（decentralization）で独自性をもっていて、連邦法と州法との二元性の法制をもたらししている。貿易に関しても、連邦法と州法とがあるが、州法の分野も広いが、州法が連邦法に抵触する場合には、連邦法が優先する。⁽⁸⁾ここでは主として、連邦法の範囲でしか述べる余裕がない。

〔注〕

（3）連邦憲法第六条第二項に「州の憲法または法律で、連邦憲法に反する規定がある場合でも、各州の裁判官は連邦憲法に拘束される」旨の規定がある。これを優越条項（supremacy clause）という。

（二）アメリカ法体系

アメリカ法は、大部分イギリス法から継受したコモン・ロー法系である。ただスペインやフランスが支配したルイジアナ州では、大陸法が残っている。コモン・ローの流れで、裁判官の先例拘束の法理（doctrine of stare decisis）がイギリスよりゆるやかに適用されている。貿易は、商取引として、商慣習が支配する。例えば FOB（free on board の略）契約はイギリスの「舟積されるまで」より広くアメリカの慣習では、「運送用具の上に約定品が積まれている状態におくまで、売主が危険・費用を負担し、買主が危険・費用を負担しない。」と解している。イギリスの慣習とアメリカの慣習とが異っている。⁽⁴⁾

制定法には、連邦法・州法の外に、通商航海条約・租税条約などの条約があるが、⁽⁵⁾ここでは触れない。
 アメリカ法体系は、商慣習、判例法、制定法（条約・議会の制定法律・行政庁の制定法令）があることは、他の法体系と同様である。高度自由経済に弊害発生するので、弊害除去のため行政権の組織及び権限を拡大し、議会や裁判所の新たならしい社会経済上の要請に応ずることの出来ないことがこの拡大に拍車をかけている。従って貿易に対して⁽⁶⁾も、行政庁の規制する法令・行政指導が多くなっている。このことは各国共通の現象といえることができる。

〔注〕

- (4) 朝岡良平、FOB 契約、国際取引ハンドブック二〇四頁以下、日本商法第二条参照。
- (5) 山本敬三、日米条約関係アメリカ商事法ハンドブック五二頁以下参照。
- (6) 越川、涉外取引と行政権、中京法学第一六巻第一号二八頁以下。

二、独占禁止法

独占禁止法は、連邦反トラスト法 (Antitrust Laws) が重要であるので、ここでは、連邦反トラスト法だけ説明する。連邦反トラスト法は、自由競争の市場構造の維持と特定の競争制限行為の禁止を目的とする。それは、独占 (monopoly) と取引の制限 (restraint of trade) との基本概念の上に基礎をおいている。独占力は、生産物の市場価格を設定するか競争を排除する力である。

連邦反トラスト法は、外国ならびに内国の実在企業 (foreign and domestic entities) に適用がある。従って日本の企業者にも適用がある。法務省反トラスト部の意見である。(William F. Baxter, the Assistant United States Attorney General in charge of the Antitrust Division)

独占が非合法に獲得されるか又は非合法に維持される場合にのみ連邦反トラスト法違反となる。

(一) 一八九〇年のシャーマン法 (The Sherman Act of 1890)

シャーマン法は、反トラスト法の基本となる法である。第一条において、不合理な取引制限 (restraint of trade) をつくる契約 (contract) ・結合 (combination) ・共謀 (conspiracy) を禁止している。⁽⁷⁾ 契約は、競争 (competition) を制限する二人以上の人の間の明示又は黙示の合意である。結合は、取引の制限の継続協力 (a continuing partnership) で、共謀は、二人以上の人が取引を制限する目的で共に加わる際に起る。第一条の目的は、取引制限の共同行為 (joint action) を攻撃するにある。

取引の制限には、それ自体違法 (illegal per se) の行動 (behavior) と条理の規準 (the rule of reason) により判断される行動とがある。前者は、けっして正当化されない競争を否定する効果を常にもたらす行動であって、後者は裁判所により行動の正当性に対し反競争効果 (anticompetitive effects) とのバランスを判断し、重大な反競争効果が生ずると結論される場合には、違法と判決される行動である。価格の協定 (Price-Fixing) は、水平線的価格協定 (horizontal price-fixing) と垂直的価格協定 (vertical price-fixing) 又は再販売価格維持 (resale price maintenance) とがあって、前者は、競争者による市場干渉と価格を統制する試み、後者は製造者 (manufacturer) が小売商 (retailer) に価格を提案する行動である。前者は直接間接を問わずそれ自体違法である。後者は提案するだけでは合法であるが、製造者が小売商に提案価格に従う合意を得る場合は、その合意はそれ自体違法である。又市場の分割 (Division of Markets) にも市場の水平分割 (horizontal division of markets) と配給の垂直的制限 (vertical restraints on distribution) とがある。前者は、競争商社が排除地域を割り当てることにより利用市場を分割する合意で、それ自体違法である。後者は、製造者が商人 (dealers) に対し地域により配給を制限すること

で、単独行為の場合と契約の場合とがある。製造者は単独に商人に特定の地域での販売特約店 (dealerships) を排他的に割当てたり、又は販売特約店の数を制限することは、事業政策として合法的に出来る。しかし、製造業者が商人に割当地域の外で消費者に売ること又は割当地域の中で非フランチャイズ商人に販売を抑制する契約を要求する場合には別である。この場合には、判例は以前には、それ自体違法としていたが、最高裁判所は、一九七七年以来、大體、垂直的市場制限 (vertical market restraints) に条理の基準を適用することになった。⁽⁸⁾

シャーマン法第二条は、独占 (monopolies) 又は独占を企てることを禁止している。独占または独占の企図のためのダンピング・排他的取引・差別行為などは、禁止される。独占 (monopoly) は、生産物の市場価格を定めるか又は競争を排除する力と定義されている。

〔注〕

(1) Section 1 of the Sherman Act provides: Every contract, combination in the form of trust or otherwise, or conspiracy, in restraint of trade or commerce among the several states, or with foreign nations is declared to be illegal. シャーマン法第一条によると、水平的又は垂直的の価格協定が第一条違反となる。

経済協力開発機構 (OECD) 事務局一九七八年五月出版 Comparative Summary of Legislations on Restrictive Business Practices, 1978 の公正取引委員会事務局官房渉外室監訳、独占禁止法の国際比較——OECD加盟国の法制の比較と解説——(昭和五五年四月大蔵省印刷局発行) は、各国の法制の比較をしているのであるが、アメリカについては、法令の外に判例をかかっているのは、アメリカの法源として判例法が重要であることを示している。そしてその第一章にシャーマン法第一条違反の判例を要領よくあげて、参考になるので左に引用しよう。

(1) すべての結合に適用する

合衆国対ソコニー・バキューム・オイル社三一〇 U. S. 一五〇 (一九四〇年) United States v. Socony-Vacuum Oil Co., 390 U. S. 150 (1940).

- (2) シンプソン対ユニオン・オイル社三七七V・S・一三(一九六四年)
価格協定を違反とする
スタンダート・オイル社対合衆国、二二一U・S・(一九一一年)
合衆国対アメリカン・タバコ社二二一U・S・一〇六(一九一一年)
合衆国対トレントン陶器社二七三U・S・三九二(一九二七年)
- (3) 水平的価格協定の禁止には最低及び最高が含まれるとする
キーファー・シュトワート社対セグラム・&サンズ三四〇U・S・二一一(一九五一年) Kiefer-Stewart Co. v. Joseph
E. Seagram & Sons, Inc., 340 U. S. 211 (1951).
- (4) 見積り価格表の交換に関する
合衆国対米国コンテナ社三九三U・S・三三三(一九六九年)
市場の割当て又分割は不当とする
アジソン・バイプ&スチール社対合衆国一七五U・S・二一一(一八九九年)
- (5) 合衆国対ナショナル鉛社三三二U・S・三一九(一九四七年)
ティムキン社対合衆国三四一U・S・五九三(一九五一年)
損益「プール」する協定の
- (6) 合衆国対バラマウント・ピクチャー三三四U・S・一三一(一九四八年)
シチズン出版社対合衆国三九四U・S・一三一(一九六九年)
製品の販売の配給業者の指名は独占化又は制限行為がなければ違反にならぬとする
合衆国対バウシュ・アンド・ラム社三二一U・S・七〇七(一九四四年)
- (7) 顧客層の制限による排他的テリトリの設定に関する
コンチネンタル・テレビ社対GTEシルバニア四五U・S・L・W四八二八(一九七七年六月二三日)
- (8) 水平的協定及び協調的行為は不正な競争方法として連邦取引委員会法第5条にも反するとする
連邦取引委員会対セメント協会三三三U・S・六八三(一九四八年)

なお、Arizona v. Maricopa County Medical Society, 102 S. Ct. 2466 (1982) は、地域の医師会の会員が診療報酬の最高額を協定するものは自由競争を妨げ、反トラスト法に違反する旨判示する (Carol Lynn Wallack, NOTES, ANTITRUST AGREEMENTS AMONG COMPETING PHYSICIANS ESTABLISHING MAXIMUM FEE SCHEDULES FOR THEIR SERVICES ARE PER SE VIOLATIONS OF THE SHERMAN ACT, TULANE LAW REVIEW, Vol. 57, 1983, pp. 994ff.

(8) U. S. v. Arnold, Schwinn & Co., 388 U. S. 365 (1967) は、それ自体違法としている。ただし、一九七七年の判例では、委託販売 (consignment sales) を条理の基準により取扱へ。Continental T. V., Inc. v. G. T. E. Sylvania, Inc. 429 U. S. 1070 (U. S. Sup. Ct. 1977).

説

(一) 一九一四年のクレイトン法 (The Clayton Act of 1914)

第二条は、一九三六年のロビンソン・パットマン法 (Robinson-Patman Act of 1936) によって強化され、価格差別 (price discrimination) を禁止し、第三条は、排他的取引を規制し、第七条は、一九五〇年のセラー・キーフ・オーヴァ法 (The Celler-Kefauver Act of 1950) によって改正され、会社が他会社の株式又は資産の取得により競争の制限又は独占を生ずる場合右取得を違法とした。そして、クレイトン法で取引 (commerce) は外国人との取引を含むと規定した。⁽⁹⁾

論

〔注〕

(9) 松下満雄、反トラスト法と対米取引、アメリカ商事法ハンドブック六七八頁以下。なお、一九一八年ウェッブ・ポメリン法 (Webb-Pomerene Act of 1918) ウェッブ輸出取引組合法参照。

(三) 一九七六年ハート・スコット・ロオデイン反トラスト促進法 (The Hart-Scott-Rodino Antitrust Improvements Act of 1976)

連邦取引委員会（The Federal Trade Commission）は、本法に従って合併・投資証券・資産・その他の利益（合併事業における利益を含む）の獲得を予め法務省反トラスト部と連邦取引委員会に通告する規則を採用した。

（四）一九一四年連邦取引委員会法（Federal Trade Commission Act of 1914）

本法第五条は、不公正な競争方法または欺瞞行為を禁止する。第五条は、一九五二年に州の公正取引法にもとづく再販売価格の維持についてマクガイヤー法（Mc Guire Act）により改正を受けた。

その外、不当表示・不当景品なども禁止している。

かくて、合衆国の反トラスト法は、競争市場制（competitive market system）の機能のじゃまを排除する意味で、別言すると自由市場を維持する意味で、合衆国経済構造の土台（cornerstone）である。

三、輸出法制

（一）輸出管理法（The Export Administration Act）

輸出管理法は、外国政府が米国と友好関係にある国に対し、貿易制限を課した事例を報告する義務を米国輸出業者に課し、この法律違反に対し民事罰及び刑事罰を課する。

米国政府は、輸出優先政策をとり、連邦政府による財政援助、手続の簡素化、法制上の障害の除去に努めている。

レーガン当局は、一九八二年ソヴィエトの西ヨーロッパへ天然ガスパイプライン（a natural gas pipeline）の築造を妨げようとする試みを一九七九年の輸出管理法の下に規則を公布してなそうとしたとき、国内並びにヨーロッパ同盟国及び日本の反対にあい、白熱の議論にさらされ、適正手続竝に国際法違反が問題になり結局その規則を撤回したことは、新聞紙上に賑やかに報道された。一九七九年の輸出管理法の構成は、二四箇条で、一の条文がだらだら長

く、論理的に整理されていないアメリカ式制定法であるが、その中で、特に大統領の権限の地域外及び外国商社に対する権限が問題になった。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾ 反対の理由は、アメリカ憲法の規定や国際法に反するといふのである。イギリスは、一九八二年六月三〇日に合衆国の規則に定める制限にイギリス会社による服従を止める命令 (order) を発して対抗した。輸出管理法の論点は、取引対防衛・優先権 (Priorities) ・取引統制・対外政策 (Foreign Policy) などが問題にされ、高度技術の輸出についてデイレンマーを感じる。その改正案としてガーン案 (Garn Bill) ・ハインツ案 (Heinz Bill) ・ボンカー案 (Bonker Bill) ・レーガン案 (Reagan Bill) がある。一九七九年の同法は、一九八三年九月三〇日に失効する (同法第二〇条) ので、下院が同日二年間延長し (HR 3962) 上院が同日承認した。

説

〔注〕

(10) 47 Fed. Reg. 27, 250 (1982), revoked 47 Fed. Reg. 51, 858 (1982). 日本経済新聞一九八三年五月九日、中日新聞同年四月六日。

(11) 一九七九年の輸出管理法の大統領の権限の条文と、渉外法ジャーナルを引用して、対外政策の論争における適正手続の判例のドレエサー・ケースを左にかかげよう。

I PUBLIC LAW 96-72 [S. 737]; September 29, 1979

EXPORT ADMINISTRATION ACT OF 1979

Section 1-4 Omitted.

NATIONAL SECURITY CONTROLS

SEC. 5. (a) AUTHORITY.—(1) In order to carry out the policy set forth in section 3(2)(A) of this Act, the President may, in accordance with the provisions of this section, prohibit or curtail the export of any goods or technology subject to the jurisdiction of the United States or exported by any person subject to the jurisdiction of the United States. The authority contained in this subsection shall be exercised by the Secretary, in consul-

論

tation with the Secretary of Defense, and such other departments and agencies as the Secretary considers appropriate, and shall be implemented by means of export licenses described in section 4(a) of this Act.

(2)(A) Whenever the Secretary makes any revision with respect to any goods or technology, or with respect to the countries or destinations, affected by export controls imposed under this section, the Secretary shall publish in the Federal Register a notice of such revision and shall specify in such notice that the revision relates to controls imposed under the authority contained in this section.

(B) Whenever the Secretary denies any export license under this section, the Secretary shall specify in the notice to the applicant of the denial of such license that the license was denied under the authority contained in this section. The Secretary shall also include in such notice what, modifications in or restrictions on the goods or technology for which the license was sought would allow such export to be compatible with controls imposed under this section, or the Secretary shall indicate in such notice which officers and employees of the Department of Commerce who are familiar with the application will be made reasonably available to the applicant for consultation with regard to such modifications or restriction, if appropriate.

(3) In issuing regulations to carry out this section, particular attention shall be given to the difficulty of devising effective safeguards to prevent a country that poses a threat to the security of the United States from diverting critical technologies to military use, the difficulty of devising effective safeguards to protect critical goods, and the need to take effective measures to prevent the reexport of critical technologies from other countries to countries that pose a threat to the security of the United States. Such regulations shall not be based upon the assumption that such effective safeguards can be devised.

(b)—(h) Omitted.

(i) MULTILATERAL EXPORT CONTROLS.—The President shall enter into negotiations with the governments participating in the group known as the Coordinating Committee (hereinafter in this subsection referred to as the "Committee") with a view toward accomplishing the following objectives:

(1) Agreement to publish the list of items controlled for export by agreement of the Committee, together with all notes, understandings, and other aspects of such agreement of the Committee, and all changes thereto.

(2) Agreement to hold periodic meetings with high-level representatives of such governments, for the purpose of discussing export control policy issues and issuing policy guidance to the Committee.

(3) Agreement to reduce the scope of the export controls imposed by agreement of the Committee to a level acceptable to and enforceable by all governments participating in the Committee.

(4) Agreement on more effective procedures for enforcing the export controls agreed to pursuant to paragraph (3).

(j) — Omitted,

FOREIGN POLICY CONTROLS

SEC. 6. (a) AUTHORITY.—(1) In order to carry out the policy set forth in paragraph (2)(B), (7), or (8) of section 3 of this Act, the President may prohibit or curtail the exportation of any goods, technology, or other information subject to the jurisdiction of the United States or exported by any person subject to the jurisdiction of the United States, to the extent necessary to further significantly the foreign policy of the United States or to fulfill its declared international obligations. The authority granted by this subsection shall be exercised by the Secretary, in consultation with the Secretary of State and such other departments and agencies as the Secretary considers appropriate, and shall be implemented by means of export licenses issued by the Secretary.

(2) Export controls maintained for foreign policy purposes shall expire on December 31, 1979, or one year after imposition, whichever is later, unless extended by the President in accordance with subsections (b) and (e). Any such extension and any subsequent extension shall not be for a period of more than one year.

(3) Whenever the Secretary denies any export license under this subsection, the Secretary shall specify in

the notice to the applicant of the denial of such license that the license was denied under the authority contained in this subsection, and the reasons for such denial, with reference to the criteria set forth in subsection (b) of this section. The Secretary shall also include in such notice what, if any, modifications in or restrictions on the goods or technology for which the license was sought would allow such export to be compatible with controls implemented under this section, or the Secretary shall indicate in such notice which officers and employees of the Department of Commerce who are familiar with the application will be made reasonably available to the applicant for consultation with regard to such modifications or restrictions, if appropriate.

(4) In accordance with provisions of section 10 of this Act, the Secretary of State shall have the right to review any export license application under this section which the Secretary of State requests to review.

(b) — Omitted.

II Dresser Industries, Inc. v. Baldrige, 549 F. Supp. 1008 (D. D. C. 1982).

Plaintiff Dresser Industries, Inc. and its French subsidiary sought to enjoin the United States Commerce Department from imposing sanctions on the French subsidiary for exporting gas pipeline equipment to the Soviet Union in violation of Commerce Department regulations. Plaintiffs' request for a temporary restraining order to prevent the imposition of Commerce Department sanctions revoking the subsidiary's export rights previously had been denied. In response, plaintiffs requested an immediate oral hearing pursuant to 15 C. F. R. § 388. 19 (b) (1982) seeking an order from the agency to lift the sanctions imposed by the denial order. Because the Hearing Commissioner failed to take immediate action, plaintiffs argued that they had been denied administrative procedural due process and the district court should intervene to stay the sanctions. Although the district court found that all of plaintiffs' administrative remedies had not been exhausted and that plaintiffs made no showing of irreparable harm, it acknowledged that the agency must act expeditiously and issued an order requiring that the agency promptly respond to plaintiffs' motion pending before the Hearing Commissioner. The court denied plaintiffs' motion for extraordinary injunctive relief after considering United

States foreign policy prohibiting the export of gas pipeline equipment to the Soviet Union to protest the imposition of martial law in Poland. Significance—This decision establishes that courts will protect and promote a party's procedural rights in the administrative process even though requests for extraordinary judicial relief must be denied because their implementation would compromise United States foreign policy. VANDERBILT JOURNAL OF TRANSNATIONAL LAW Vol. 16, pp. 497, 498.

- (2) DUANE D. MORSE & JOAN S. POWERS, U. S. Export Controls and Foreign Entities The Unanswered Questions of Pipeline Diplomacy, VIRGINIA JOURNAL OF INTERNATIONAL LAW, Vol. 23:4, pp. 537 ff 参照。昭和五八年七月八月NHK特集「アメリカ凶作地帯・熱波と干ばつの陰で」のテレビ放送でアメリカの穀物輸出は輸出の六〇%を占め、離農相つぐ穀倉地帯(例、アイオワ州で六千戸離農・州都デイモンでは二五人に一人が借金のため離農寸前、シヤリトン村一五〇戸の農家が消えた実例)の干ばつで日本への穀物の輸出は確保されるかと報道する。輸出あつてのアメリカ農業であると感じる。

説

(二) 外国貿易地域 (Foreign Trade Zone)

論

輸出のために特定の輸入の関税や輸入割当制限を免除するため地域を指定する。米商務省の外国貿易地域局 (Foreign Trade Zone Board) の所管である。ボイコット活動は、対象国の政府又は企業と取引しないこと若しくは特定民族または宗教に属する個人を雇用しないことに合意する行為である。国際的にボイコットに参加した納税者又は協力した納税者は、逆に外国税額控除・海外子会社の利益に対する課税の猶予および内国輸出販売会社 (Domestic International Sales Corporation, DISC) の利用など税法上の恩典の適用を除外される。同社は輸出奨励租税特別措置の一である。同社には法人税の支払義務なく、五〇%の利益を永久に留保できる。このようにして配当を支払うまで株主(親会社)の税金支払を繰延べるわけである。

(三) 外国輸出会社法 (The Export Trading Company Act of 1982)

一九八二年の外国輸出会社法（The Export Trading Company Act of 1982）は、四つの立法にわかれて構成されている。

- (1) The Export Trading Company Act (Title I):
- (2) The Bank Export Service Act (Title II):
- (3) Export Trade Certificates of Review (Title III):
- (4) Foreign Trade Antitrust Improvements Act of 1982 (Title IV):

本法は、銀行が輸出会社の経営に積極役割を保有する機会を与え、貸付の保証計画を建て、反トラスト法を修正している。⁽¹³⁾

〔注〕

- (13) KEVINR, PINGAR, The Export Trading Company Act of 1982, An Overview, International Business Lawyer, Nov. 1983, pp. 13 ff.

(四) 輸出割当制 (Export Quota System)

連邦政府は輸出されるべき特定商品の量は、国家防衛・経済安定・価格維持などのために、割当を設定する。